

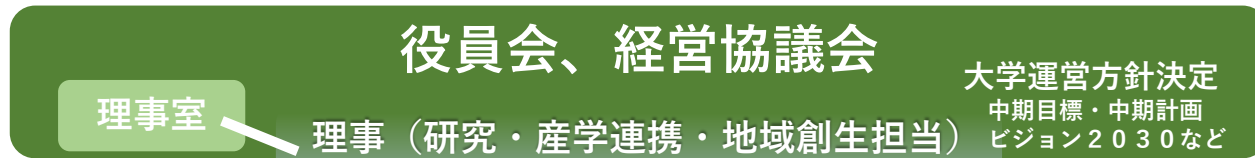
岩手大学 三陸復興・地域創生推進の主な取組

岩手大学研究支援・産学連携センター
副センター長／教授 今井 潤

1. 岩手大学研究支援・産学連携センターの創設

特徴

- ①研究・産学連携・地域創生担当理事が自ら統括するセンター（経営陣が自ら具現化を担う）
- ②研究支援から産学連携・地域創生までのワンストップ窓口
（研究推進機構と三陸復興・地域創生推進機構を統合することで生まれたメリット）
- ③機動性と安定性の両面を取り入れた組織体制
（多様な業務に対応するため部門制を廃止する一方、固定スタッフが必要な業務によっては、ユニット制を導入し、業務の安定化を図る。）



大学運営方針を理事自ら先頭に立ち具現化
研究及び地域貢献での岩手大学の特色を創るセンター

○業務

- I 研究戦略の企画立案の支援
- II 研究、産学連携及び地域連携の支援
- III 法令に定めのある研究活動の管理
（研究倫理・生命倫理、輸出管理など）
- IV 研究用施設、設備及び分析機器の管理運用
- V 知的財産の管理及び活用
- VI 大学発ベンチャーの創出と育成
- VII 盛岡市産学官連携研究センターの管理運営
- VIII その他必要な業務

○構成

センター長、副センター長、専任教員、特任教員、特任研究員、特任専門職員、兼務教員、センター職員

○ユニット&チーム（専門集団）

URAユニット

※研究IR、プレアワード、ポストアワード担当

研究基盤管理・機器分析ユニット

※分析機器管理・活用担当

知的財産ユニット

※知財管理・活用担当

復興・地域創生ユニット

※三陸復興・地域創生担当

産学連携チーム

※産学連携推進担当

2. 教育研究領域の推進①

『地域創生モデル構築』

☞ 東日本大震災発災後からこれまで取り組んできた震災復興活動や研究活動の成果を地域の持続的発展に活かす取組に移行する段階にきていること、本学に求められている地域ニーズが変化していることなども踏まえて、これまでの活動を見直し、今後、三陸の復興と地域創生のために地域と連携して取り組み活動について、地域における自律的、持続的な活動につなげることを目的に地域創生モデル構築支援経費を創設。学内公募の上、6件を採択。

- 1) 農業者と大学人が交流するWebセミナーの仕組み作りとそれを活用した三陸地域の農業振興
- 2) いわたの漆産業の発展に資する生漆生産技術の高度化
- 3) 被災地における心のサポート及び継続的な支援基盤の構築を目的として講演活動とカウンセリング活動の実践
- 4) 地域住民の主体性醸成による地域コミュニティ支援
- 5) 防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」を拠点とした地域防災教育の展開に関する実践的研究
- 6) 学校安全教育プログラム「岩手モデルの構築と全世界への情報発信」

3. 教育研究領域の推進②

『地域防災教育研究部門（地域防災研究センター）と東日本大震災津波伝承館との連携に関する協定締結

（令和2年8月3日）

☞ 震災から10年を迎えるにあたり、東日本大震災からの復興への取組を更に加速し、地域とともに教育・研究を更に深化させていくことを目的に共同研究締結
研究テーマ

- ①復興・防災教育及び学術研究に関すること
- ②国内外の研究機関等との連携・交流に関すること
- ③伝承館の展示内容に関すること



達増岩手県知事（右から3番目）と小川岩手大学長（右から4番目）

4. 教育研究領域の推進③

令和2年10月15日からスタート

『釜石ふるさと寄附金』を活用した釜石市と岩手大学との取組

釜石市のふるさと寄附金のメニューに岩手大学釜石キャンパスの事業や各種取組に対する寄附項目を設け、寄附金を（水産業に関わる）研究開発、産業育成（水産業の持続的発展に貢献できる）人材養成に係る取組に活用

第一弾

事業テーマ1
三陸水産研究センターによる釜石地域でのサーモン養殖研究

釜石湾の環境特性に適合した品質の良いサーモンの海面養殖生産を目指すために、内水面での地域発優良種苗開発・育種研究及び陸上・海面での養殖実証研究を行う。

事業テーマ2
釜石キャンパス在籍による学生の地域活動支援

釜石キャンパスの学生が積極的に地域づくりに参画し、地域との関係性を深めることを目的とした活動を行う。

岩手日報 2020年(令和2年)10月17日(土曜日) 社会(20)

釜石市と岩手大

釜石市と岩手大、小川智恵市長はふるさと納税制度を活用した教育研究活動の支援事業を始めた。県内の試みて、寄附金が選べる「釜石ふるさと寄附金」の使い道のメニューに、市内同大釜石キャンパスの連携推進を追加。新たに確保した財源は養殖研究への活用を見込み、「魚のまち」復活に向けた産業・人材育成の一層の推進・情報発信の強化につなげる。

寄附金は11月から始まる予定のサクラマスの海面養殖に関する研究や、同キャンパスの学生による地域貢献活動への活用を想定。寄附の際は返礼品を選択できる。受け付けは15日に始めた。

仲介サイト「ふるさとチョイス」を運営するトラストバンク(東京)によると、寄附用途に個別の大学名を挙げたのは最近始まった新しい形。ふるさと納税の多様化が進む中、「使い道がはつきり分かる」と自治体や教育機関を知り、ファンになるきっかけになる(広報担当)という。

両者は2001年3月に相互友好協力協定を締結し、震災後は同大が同市平田に拠点を構え

養殖、学生活動に活用 「魚のまち」復活後押し

復興支援活動を展開。13年に拡大で注目され、利用者が全国同大三陸水産研究センターを設け、18年10月からは釜石キャンパスで農学部水産システム学コースの学生らが学んでいる。復活に向けた研究事業や学生の同市の9年度の寄附額は返礼品の種類を増加やラグビーワールドカップ(W杯)日本大会に沢友紀市長は「釜石市との実践的事例の全国発信にもつながる知見向上などで前年度の約3倍の約4億4千万円」を結ぶ。県内自治体への波及も期待したい」と語る。

釜石キャンパスで学ぶ岩手大生。養殖研究や学生の地域貢献活動を支援するためのふるさと納税制度活用が始まった。釜石市平田

